

選考調書 (岡山大学選考用)

| | | | | | | | | |
|-----------------|-----------------------------------|-------------------------------------|--|---|---|-------------------------------------|-------------------------|--|
| 募集一覧表 No. | 奨学団体名 | 提出日 | 月 | 日 | | | | |
| フリガナ | | 生年月日 (年齢) | 西暦 | 年 月 日 (歳) | | | | |
| 氏名 | | 通学別 (○で囲む) | 自宅 ・ 自宅外 | 世帯人数 (同一生計の家族) 人 | | | | |
| 学生番号 | (〒 —) | | | | | | | |
| 本人住所 | (〒 —) | 電話 () — | | | | | | |
| | | 携帯 () — | | | | | | |
| 実家住所 | (〒 —) | 電話 () — | | | | | | |
| 他財団の給付奨学金受給について | ①受給なし | ②受給中 財団名 | ③申請中 (提出日時時点の申請予定を含む) 財団名 | | | | | |
| 家族及 び 所得 | 就学者を除く同一生計の家族 | 氏名 | 続柄 | 年齢 | 給与所得 (税込) | 給与所得以外 (税込) | 添付書類 (裏面の番号記入) | |
| | | 主たる家計支持者 | | 歳 | 万円 | 万円 | | |
| | | その他家計支持者 | | 歳 | 万円 | 万円 | | |
| | | | | 歳 | ・所得金額の記入方法は裏面をご確認ください。 ・1万円未満は切り捨てしてください。 ・添付書類欄は、裏面で該当する提出書類のNo.を記入してください。 例) 源泉徴収票と児童手当受給の場合は、「①、⑧」と記入 | | | |
| | | | | 歳 | | | | |
| 所得 | 就学者 (本人除く) | 続柄 | 氏名 | 学年 | 設置別 (○で囲む) | 学校種別 (○で囲む)・学校名 | 通学別 (○で囲む) | |
| | | | | | 国公立・私立 | 小・中・高・高専・専修 (高等)・大学・専修 (専門) 学校名 () | 自宅・自宅外 | |
| | | | | | 国公立・私立 | 小・中・高・高専・専修 (高等)・大学・専修 (専門) 学校名 () | 自宅・自宅外 | |
| | | | | | 国公立・私立 | 小・中・高・高専・専修 (高等)・大学・専修 (専門) 学校名 () | 自宅・自宅外 | |
| 特別 控 除 | 項目 | | 該当 (○で囲む) | 詳細 | | | 添付書類 | |
| | ① | あなたの家族は母子又は父子家庭ですか ※定義は「詳細欄」に記載のとおり | はい・いいえ | <ul style="list-style-type: none"> 母又は父と18歳未満の子の世帯 母又は父と18歳未満の子及び60歳以上で経済力のない祖父母の世帯 18歳未満の子の世帯 祖父母と18歳未満の子の世帯 配偶者のいない兄弟と18歳未満の子の世帯 配偶者のいない兄弟と18歳未満の子及び60歳以上で経済力のない祖父母の世帯 ※18歳以上の就学者 (本人を含む) 及び長期に療養を要する、心身に障害がある等で、経済力のない人は、18歳未満の子として扱ってください。 ※「経済力のない祖父母」とは各々の前年の所得金額が50万円以下のことです。 | | | 不要 | |
| | ② | 家族の中に障害のある人がいますか | はい・いいえ | 該当者氏名 () 続柄 () | | | 障害者手帳等のコピー | |
| | ③ | 主に家計を支えている人が単身赴任等で別居していますか | はい・いいえ | 別居による住居・光熱・水道・家具・家事用品の年間の実費 () 万円 ※上限71万円 | | | 単身赴任実費計算書と領収書コピー (裏面参照) | |
| | ④ | あなたの家族に6カ月以上にわたり療養中の人がいますか | はい・いいえ | 該当者氏名 () 続柄 () | | | 長期療養費計算書と領収書コピー (裏面参照) | |
| ⑤ | この1年間に火災・風水害又は盗難などの被害を受けたことがありますか | はい・いいえ | 被災年月日 (西暦 年 月 日) 被災内容 () 被災による支出の増加額 () 万円 被災による収入の減少額 () 万円 | | | 裏面のとおりに | | |

(裏面もあります)

提出書類

大学で選考する際に使用しますので、奨学団体へ提出する証明書とは別に、次の証明書類を提出してください。(場合によっては書類提出後に追加の書類の提出を求められることもあります)。なお、奨学団体の応募資格で経済的な事情を考慮しない場合でも、学内で選考が必要な場合は経済的な事情を考慮して選考しますのでご留意ください。

【所得に関する証明書類】

- ① 父母がいる場合は父母**両方**の、②一人親の場合はその方の、③父母が両方ともいない場合は父母に代わって生計を支えている方(複数の場合はそれぞれの方)の、次のうち該当する書類を全て提出してください。(ア、イと記載があるものはいずれか1つ)

| 収入状態 | | 提出書類 | 表面の記入方法 | |
|-------------------------------------|---|--|-------------|--------------------------------|
| | | | 記入欄 | 記入額 |
| ①給与を受けている | 2023年1月1日以前から同じ勤務先・雇用形態 | 2023年分源泉徴収票のコピー(勤務先から交付) | 給与所得 | 支払金額欄に記載されている額を記入 |
| | 2023年1月2日以降に就職・転職あり | ア) 年収見込証明書(新勤務先発行) イ) 新勤務先の直近3ヵ月以上の給与明細書のコピー ※ボーナスが無い場合、契約書や労働条件書など証明する書類を添付した場合は、(平均月収×12)で計算した額を給与所得とします。 ※余白に、給与明細書のコピー合計額÷提出の月数=平均月収、平均月収×15(上記該当者は×12)=金額を記入すること。 | 給与所得 | ア) 証明書の金額を記入 イ) 左記で計算した額を記入 |
| ②商店・農業等を営んでおり確定申告をしている | 2023年1月1日以前から同じ業務形態 | ア) 税務署の受付印のある2023年分確定申告書(第一表と第二表(控))のコピー ※税務署等の受付印がない場合は、所得証明書(市区町村発行)もしくは課税証明書(市区町村発行)もしくは納税証明書(その2)(税務署発行)のいずれかも提出してください。 ※確定申告を電子申告により行った場合は、「申告内容確認票」に「受付結果(受信通知:「メール詳細」画面)」又は「即時通知」を添付することにより、税務署受付印とみなします。 イ) 受付印のある市(区・町・村)民税・県(都道府)民税申告書(控)のコピー | 給与所得以外 | 確定申告書の所得金額欄(給与及び雑を除く)の額を記入 |
| | 2023年1月2日以降に開業・廃業等あり | 帳簿等のコピー(収入金額や必要経費が記載され所得金額が算出できるもの)(申請時より直近3ヵ月分) ※余白に、年収、所得の年額を推算した計算式を記入 | 給与所得以外 | 左記で計算した額を記入 |
| ③海外勤務のために源泉徴収票や確定申告書(控)が提出できない場合 | ア) 会社の給与支払明細書(2023年1月~12月分) イ) 昨年1年間の年収証明書(勤務先に依頼すること。様式自由) ※日本語訳を添付すること | 給与所得 | 年額を記入 | |
| ③傷病手当金を受給中 | 傷病手当金通知書のコピー(全国健康保険協会等より交付) | 給与所得 | 年額を推算した額を記入 | |
| ④雇用保険基本手当(失業給付)を受給中 | 雇用保険受給資格者証(一および三面)のコピー(ハローワークより交付) ※余白に、(基本手当日額×所定給付日数-2023年12月以前の受給額)の計算式を記入すること。 | 給与所得 | 左記で計算した額を記入 | |
| ⑤年金を受給中(遺族年金を含む) | 年金振込通知書のコピーあるいは年金額改定通知書のコピー(日本年金機構等より交付)(取得できる直近のもの) | 給与所得 | 年額を記入 | |
| ⑥生活保護を受給中 | 生活保護決定(変更)通知書のコピー(住所地の市区町村福祉事務所より交付)(取得できる直近のもの) | 給与所得 | 年額を推算した額を記入 | |
| ⑦祖父母(または親戚等)からの援助金や離婚後養育費をもらっている | 援助の年額の証明(様式自由:援助者作成、署名・押印)及び所得証明書(住所地の市区町村発行のもの)(取得できる直近のもの) | 給与所得 | 援助の年額を記入 | |
| ⑧各種手当(児童扶養手当、児童手当など) | 通知書のコピー(住所地の市区町村より交付)(取得できる直近のもの) ※通帳のコピーを提出する場合は、口座名義人氏名が記載されている箇所と、直近の振込が記載されている箇所のコピー ※公務員等、勤務先から受給している場合は、支給のあった直近の給与明細書又は勤務先発行の証明書(任意様式) | 給与所得 | 年額を推算した額を記入 | |
| ⑨収入が無く、預・貯金を切り崩して生活(父母ともに無職・無収入の場合) | 生活費の出し入れに使用している預貯金通帳(口座名義人と直近3ヵ月分程度の記帳の部分)のコピー及び所得証明書(住所地の市区町村発行のもの)(取得できる直近のもの) | 給与所得 | 「0(ゼロ)」と記入 | |
| ⑩扶養されている(無職・無収入の場合) | 所得証明書(住所地の市区町村発行のもの)(取得できる直近のもの) | 給与所得 | 「0(ゼロ)」と記入 | |
| ⑪2023年1月2日以降に退職し、その後無職・無収入 | 「離職票のコピー」「退職証明書」「廃業届受理証明のコピー」「破産手続開始決定通知のコピー」のいずれか | 給与所得 | 「0(ゼロ)」と記入 | |

【特別控除に関する証明書類】 次のうち該当する書類を全て提出してください。提出できない場合は、特別控除の対象となりませんので、前面の該当欄で「いいえ」を選択してください。

| 項目 | 提出書類 |
|--|--|
| ②障害のある方がいる場合 | 障害者手帳等のコピー |
| ③単身赴任者がいる場合 | 住居・光熱・水道・家具・家事用品の領収書のコピー(申請時より直近3ヵ月分)と単身赴任実費計算書(※岡大HPの「民間・公共団体奨学金」から様式を印刷のこと。) |
| ④長期療養者(6ヵ月以上)がいる場合 | 療養費の領収書のコピー(申請時より直近6ヵ月分)と計算書(※岡大HPの「民間・公共団体奨学金」から様式を印刷のこと。) |
| ⑤この1年間に火災・風水害又は盗難などの被害を受けた場合で2年以上にわたって支出が増加又は収入が減少する場合 | 被害を受けたことの証明書及び被害による支出の増加額・収入の減少額を証明する書類のコピーと計算書(任意様式で作成) 注) 保険・損害補償等によって補てんされた金額は除いてください。 |